

白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和3年3月

目次

頁

I	財務書類について	
1	作成の基準	1
2	統一的な基準による作成財務書類	1
	(1)貸借対照表	1
	(2)行政コスト計算書	1
	(3)純資産変動計算書	1
	(4)資金収支計算書	1
3	財務書類4表の相互関係	2
II	一般会計等財務書類	
1	共通事項	3
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	10
III	前年度比較について	
1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
IV	連結財務書類	
1	共通事項	18
	(1)連結対象団体及び会計	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法	19
	(3)会計間の調整	19
2	貸借対照表	20
3	行政コスト計算書	22
4	純資産変動計算書	23
5	資金収支計算書	24

【 I 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表であります。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成28年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができ、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

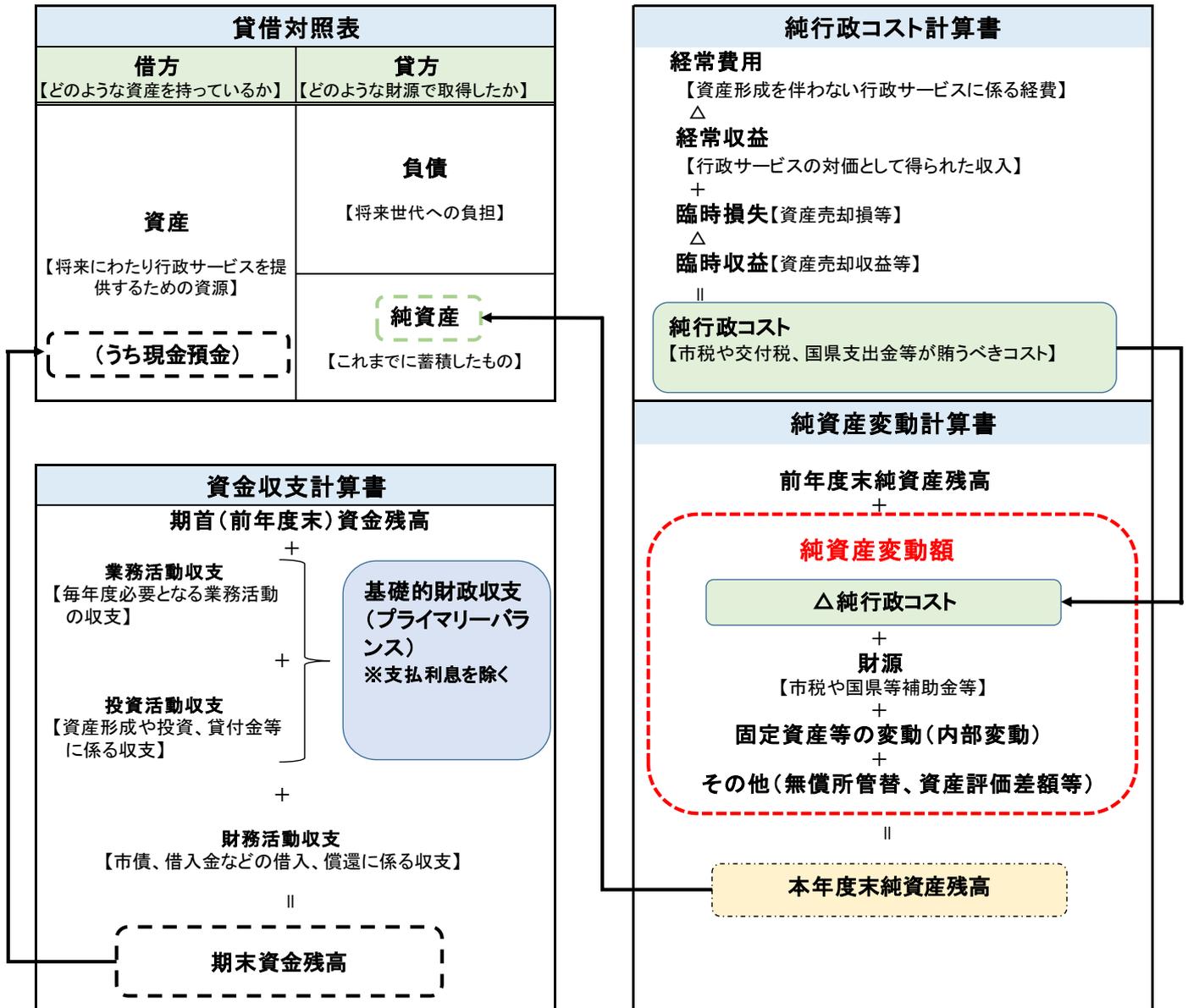
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和元年度末（令和2年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
基金		合併振興基金、ふるさと振興基金等	
	徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債		市債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債		1年内償還予定市債	市債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2) 概要

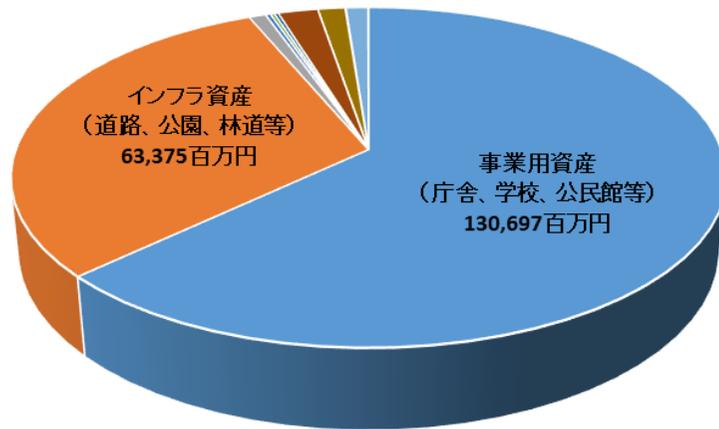
一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
1 固定資産	201,678	1,773,539	97%	1 固定負債	84,075	739,348	41%
(1)有形固定資産	195,906	1,722,781	95%	市債	76,683	674,344	37%
事業用資産	130,698	1,149,347	63%	退職手当引当金	6,390	56,193	3%
インフラ資産	63,375	557,314	31%	損失補償等引当金	706	6,209	0%
物品	1,834	16,128	1%	その他	296	2,603	0%
(2)無形固定資産	19	167	0%	2 流動負債	7,434	65,374	4%
(3)投資その他の資産	5,753	50,591	3%	1年内償還予定市債	6,968	61,276	3%
投資及び出資金	542	4,766	0%	未払金	2	18	0%
長期延滞債権	432	3,799	0%	賞与等引当金	372	3,271	0%
長期貸付金	447	3,931	0%	預り金	92	809	0%
基金	4,356	38,306	2%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 25	▲ 220	0%	負債合計	91,509	804,722	44%
2 流動資産	5,541	48,727	3%	純資産の部			
現金預金	2,970	26,118	1%	固定資産等形成分	204,083	1,794,688	
未収金	93	818	0%	余剰分(不足分)	▲ 88,373	▲ 777,145	
短期貸付金	2	18	0%	純資産合計	115,710	1,017,544	56%
基金	2,403	21,132	1%				
棚卸資産	75	660	0%				
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 9	0%				
資産合計	207,219	1,822,266	100%	負債及び純資産合計	207,219	1,822,266	100%

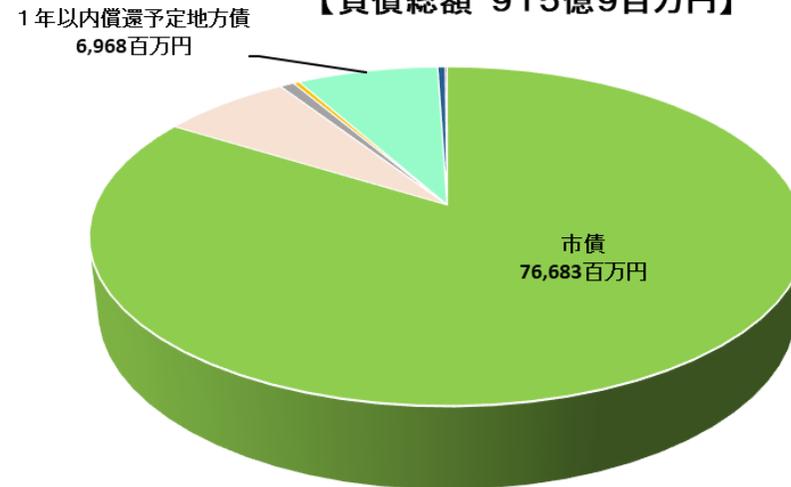
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を令和2年1月1日とした、113,715人で算出)

【資産総額 2,072億19百万円】



【負債総額 915億9百万円】



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,072億19百万円、市民一人あたり約182万円となっています。資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(31%)で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債(8%)と、将来世代が負担することとなる固定負債(92%)に分けられます。

負債総額は、915億9百万円、市民一人あたり約80万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、836億51百万円(91%)となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

令和元年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
	2 経常収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産売却損など	
4 臨時利益		資産売却益など	

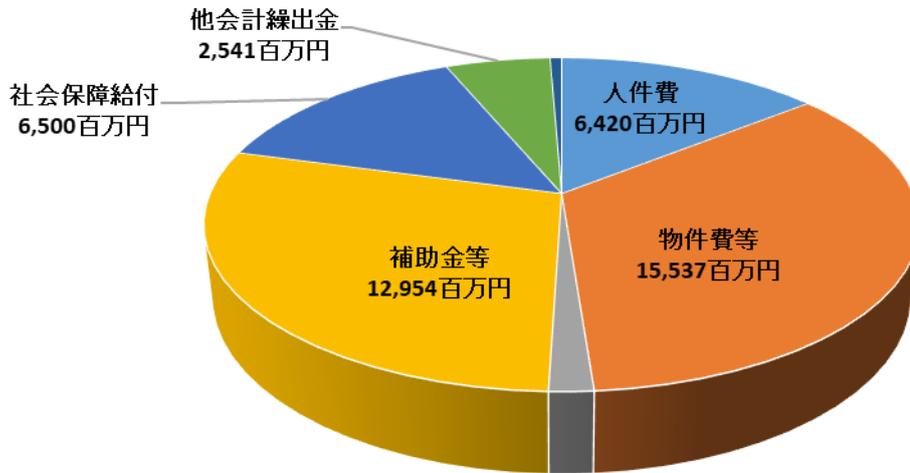
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
経常費用	44,996	395,691	100%
1 業務費用	22,719	199,789	50%
人件費	6,420	56,457	14%
物件費等	15,537	136,631	35%
その他業務費用	762	6,701	2%
2 移転費用	22,277	195,902	50%
補助金等	12,954	113,916	29%
社会保障給付	6,500	57,160	14%
他会計繰出金	2,541	22,345	6%
その他	282	2,480	1%
経常収益	1,412	12,417	
純経常行政コスト	43,585	383,283	
臨時損失	512	4,502	
臨時利益	305	2,682	
純行政コスト	43,792	385,103	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 449億96百万円】



本市における、令和元年度の一般会計等経常費用の総額は449億96百万円となっており、その内訳は、人件費が64億20百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、155億37百万円で35%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が129億54百万円で29%、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が65億円で14%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は14億12百万円で、純経常行政コストは435億85百万円となり、市民一人あたりでは、約38万円を要していることとなります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは437億92百万円となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 税収等 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 国県等補助金 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	117,224	1,030,858
純行政コスト(△)	▲ 43,792	▲ 385,103
財源	42,085	370,092
本年度差額	▲ 1,708	▲ 15,020
資産評価差額	▲ 2	▲ 18
無償所管替等	195	1,715
本年度純資産変動額	▲ 1,514	▲ 13,314
本年度末純資産残高	115,710	1,017,544

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和元年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税収や国県等補助金(財源)だけで賄うことができていない状況となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和元年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	3,860	33,945
①業務支出	38,498	338,548
②業務収入	42,360	372,510
③臨時支出	2	18
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 2,967	▲ 26,092
①投資活動支出	5,069	44,576
②投資活動収入	2,102	18,485
3 財務活動収支	▲ 1,069	▲ 9,401
①財務活動支出	6,863	60,353
②財務活動収入	5,793	50,943
本年度資金収支額	▲ 176	▲ 1,548
前年度末資金残高	3,054	26,857
本年度末資金残高	2,878	25,309
前年度末歳計外現金残高	84	739
本年度歳計外現金増減額	8	70
本年度末歳計外現金残高	92	809
本年度末現金預金残高	2,970	26,118
【基礎的財政収支】 1(支払利息除く)+2	1,247	10,966

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で38億60百万円の余剰、投資活動経費で29億67百万円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は12億47百万円の黒字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

【Ⅲ 前年度比較】

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日及び令和2年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表							
資産の部				負債の部			
	R元年度	H30年度	増減		R元年度	H30年度	増減
1 固定資産	201,678	204,435	▲ 2,757	1 固定負債	84,075	85,516	▲ 1,441
(1)有形固定資産	195,906	198,381	▲ 2,475	市債	76,683	77,858	▲ 1,175
事業用資産	130,698	131,156	▲ 458	退職手当引当金	6,390	6,645	▲ 255
インフラ資産	63,375	65,415	▲ 2,040	損失補償等引当金	706	711	▲ 5
物品	1,834	1,809	25	その他	296	302	▲ 6
(2)無形固定資産	19	28	▲ 9	2 流動負債	7,434	7,329	105
(3)投資その他の資産	5,753	6,027	▲ 274	1年内償還予定市債	6,968	6,863	105
投資及び出資金	542	544	▲ 2	未払金	2	8	▲ 6
長期延滞債権	432	481	▲ 49	賞与等引当金	372	374	▲ 2
長期貸付金	447	449	▲ 2	預り金	92	84	8
基金	4,356	4,592	▲ 236	その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 25	▲ 40	15	負債合計	91,509	92,844	▲ 1,335
2 流動資産	5,541	5,633	▲ 92	純資産の部			
現金預金	2,970	3,138	▲ 168	固定資産等形成分	204,083	206,786	▲ 2,703
未収金	93	81	12	余剰分(不足分)	▲ 88,373	▲ 89,562	1,189
短期貸付金	2	8	▲ 6	純資産合計	115,710	117,224	▲ 1,514
基金	2,403	2,342	61				
棚卸資産	75	64	11				
徴収不能引当金	▲ 1	0	▲ 1				
資産合計	207,219	210,068	▲ 2,849	負債及び純資産合計	207,219	210,068	▲ 2,849

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約28億円の減となっています。

有形固定資産は、学校・保育所の大規模改修等により資産の形成を行っていますが、除却や老朽化による資産の減少が大きく、差引後約25億円減少しています。

投資その他の資産では、市税等の長期延滞債権の減少があったほか、基金では、将来の公共施設更新に備えるための公共施設整備基金等の積立てを行った一方、合併振興基金等の取崩しにより、差引後3億円の減少となっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約13億円の減となっています。

主な内訳としては、市債の償還による市債残高の減によるもので、約12億円縮小となっています。負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書
(自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
項目	R元年度	H30年度	増減
経常費用	44,996	44,173	823
1. 業務費用	22,719	22,539	180
人件費	6,420	6,324	96
物件費等	15,537	15,378	159
その他業務費用	762	837	▲ 75
2. 移転費用	22,277	21,634	643
補助金等	12,954	12,616	338
社会保障給付	6,500	6,279	221
他会計繰出金	2,541	2,473	68
その他	282	266	16
経常収益	1,412	1,657	▲ 245
純経常行政コスト	43,585	42,515	1,070
臨時損失	512	867	▲ 355
臨時利益	305	440	▲ 135
純行政コスト	43,792	42,942	850

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

経常費用では、前年度に比べ約8億円の増となっています。

主な要因としては、消費税増税に伴う物件費の増加、幼児教育・保育無料化等による社会保障給付及び補助金等の増加により移転費用が増加したためです。また令和元年度の臨時的な事業として、はくさんプレミアム商品券事業による補助金等の増加も影響しています。経常収益では、土地区画整理の受託事業等の減によるもので、約2億円減少しています。

臨時損失及び臨時利益の減少は、平成30年度分において、固定資産台帳の精緻化による資産異動と減価償却費の修正があったことによるもので、令和元年度においても部分的な修正を行っています。

3 純資産変動計算書

(1) 前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
項目	R元年度	H30年度	増減
前年度末純資産残高	117,224	117,630	▲ 406
純行政コスト(△)	▲ 43,792	▲ 42,942	▲ 850
財源	42,085	41,379	706
本年度差額	▲ 1,708	▲ 1,563	▲ 145
資産評価差額	▲ 2	13	▲ 15
無償所管替等	195	1,144	▲ 949
本年度純資産変動額	▲ 1,514	▲ 406	▲ 1,108
本年度末純資産残高	115,710	117,224	▲ 1,514

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて約15億円減少して1,157億10百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	R元年度	H30年度	増減
1 業務活動収支	3,860	4,631	▲ 771
①業務支出	38,498	37,672	826
②業務収入	42,360	42,324	36
③臨時支出	2	21	▲ 19
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 2,967	▲ 2,839	▲ 128
①投資活動支出	5,069	4,330	739
②投資活動収入	2,102	1,491	611
3 財務活動収支	▲ 1,069	▲ 1,703	634
①財務活動支出	6,863	6,863	0
②財務活動収入	5,793	5,160	633
本年度資金収支額	▲ 176	89	▲ 265
前年度末資金残高	3,054	2,964	90
本年度末資金残高	2,878	3,054	▲ 176
前年度末歳計外現金残高	84	98	▲ 14
本年度歳計外現金増減額	8	▲ 14	22
本年度末歳計外現金残高	92	84	8
本年度末現金預金残高	2,970	3,138	▲ 168
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	1,247	2,391	▲ 1,144

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、物件費、補助金等及び社会保障給付などの増加により約8億円減少していますが、引き続き黒字となっています。

投資活動収支については、学校・保育所の大規模改修等を実施した結果、国県等補助金収入が増加し、投資活動収入が約6億円増加しておりますが、併せて公共施設整備等支出が増加し、投資活動支出については約7億円の増加、差引後1億28百万円の減少となっています。

財務活動収支は、公共施設整備等支出の増加に伴う新たな市債発行の増加により、財務活動収入が増加しています。今後においては、合併特例債等の償還開始で財務活動支出の増加が見込まれます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることとなります。令和元年度は12億47百万円のプラスとなっており、政策に必要な経費を主に税収入等で賄っている状態と言えます。

【IV】 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	簡易水道事業特別会計
		温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事務組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村退職手当組合
		石川県消防団等公務災害補償組合
		石川県市町村消防しょうじゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
		地方三公社
	地域振興公社	
	第三セクター等	つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任
		道の駅「めぐみ白山」

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人当たり(円)					金額【B】	市民一人当たり(円)	
1 固定資産	201,678	284,256	312,004	2,743,737	110,326	1 固定負債	84,075	156,900	174,834	1,537,475	90,759
(1)有形固定資産	195,906	275,430	299,603	2,634,683	103,697	地方債	76,683	120,818	134,830	1,185,684	58,147
事業用資産	130,698	130,829	150,755	1,325,727	20,057	退職手当引当金	6,390	6,390	8,497	74,722	2,107
インフラ資産	63,375	135,624	135,624	1,192,666	72,249	損失補償等引当金	706	706	718	6,314	12
物品	1,834	8,976	13,224	116,291	11,390	その他	296	28,987	30,789	270,756	30,493
(2)無形固定資産	19	1,415	1,442	12,681	1,423	2 流動負債	7,434	11,581	16,996	149,461	9,562
(3)投資その他の資産	5,753	7,411	10,958	96,364	5,205	1年内償還予定地方債	6,968	10,472	13,312	117,065	6,344
投資及び出資金	542	542	878	7,721	336	未払金	2	608	1,531	13,463	1,529
長期延滞債権	432	718	718	6,314	286	賞与等引当金	372	397	803	7,062	431
長期貸付金	447	453	485	4,265	38	預り金	92	104	157	1,381	65
基金	4,356	5,698	7,134	62,736	2,778	その他	0	0	1,192	10,482	1,192
その他		47	1,792	15,759	1,792	負債合計	91,509	168,482	191,829	1,686,928	100,320
徴収不能引当金	▲ 25	▲ 48	▲ 49	▲ 431	▲ 24	純資産の部					
2 流動資産	5,541	11,281	16,615	146,111	11,074	固定資産等形成分	204,083	287,745	315,613	2,775,474	111,530
現金預金	2,970	6,847	8,590	75,540	5,620	余剰分(不足分)	▲ 88,373	▲ 160,690	▲ 178,823	▲ 1,572,554	▲ 90,450
未収金	93	702	2,918	25,661	2,825	純資産合計	115,710	127,055	136,790	1,202,920	21,080
短期貸付金	2	2	2	18	0						
基金	2,403	3,487	3,607	31,720	1,204						
棚卸資産	75	77	1,308	11,502	1,233						
その他		171	195	1,715	195						
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 44	▲ 4						
資産合計	207,219	295,537	328,619	2,889,847	121,400	負債及び純資産合計	207,219	295,537	328,619	2,889,847	121,400

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,286億19百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.59倍となっています。これは、公営企業会計（約828億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は1,918億29百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.10倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約749億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,367億90百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.18倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は41.63%となっており、一般会計等（55.84%）に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	44,996	68,145	104,077	915,244	59,081
1. 業務費用	22,719	29,157	46,921	412,619	24,202
人件費	6,420	6,892	14,652	128,848	8,232
物件費等	15,537	20,281	29,016	255,164	13,479
その他業務費用	762	1,984	3,253	28,607	2,491
2. 移転費用	22,277	38,988	57,156	502,625	34,879
補助金等	12,954	32,011	36,170	318,076	23,216
社会保障給付	6,500	6,513	6,513	57,275	13
他会計繰出金	2,541	182	182	1,600	▲ 2,359
その他	282	282	14,292	125,683	14,010
経常収益	1,412	4,439	17,011	149,593	15,599
純経常行政コスト	43,585	63,706	87,066	765,651	43,481
臨時損失	512	611	677	5,953	165
臨時利益	305	305	316	2,779	11
純行政コスト	43,792	64,012	87,428	768,834	43,636

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,040億77百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(約220億円)、企業会計(約54億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約112億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.31倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは874億28百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して2.00倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	117,224	127,334	137,820	1,211,977	20,596
純行政コスト(△)	▲ 43,792	▲ 64,012	▲ 87,428	▲ 768,834	▲ 43,636
財源	42,085	62,494	85,166	748,943	43,081
本年度差額	▲ 1,708	▲ 1,518	▲ 2,261	▲ 19,883	▲ 553
資産評価差額	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 18	0
無償所管替等	195	1,241	1,234	10,852	1,039
本年度純資産変動額	▲ 1,514	▲ 279	▲ 1,030	▲ 9,058	484
本年度末純資産残高	115,710	127,055	136,790	1,202,920	21,080

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,367億90百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.18倍となっています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【A-B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	3,860	5,969			
①業務支出	38,498	58,780			
②業務収入	42,360	64,751			
③臨時支出	2	2			
④臨時収入	0	0			
2 投資活動収支	▲ 2,967	▲ 4,828			
①投資活動支出	5,069	8,087			
②投資活動収入	2,102	3,259			
3 財務活動収支	▲ 1,069	▲ 2,684			
①財務活動支出	6,863	11,133			
②財務活動収入	5,793	8,449			
本年度資金収支額	▲ 176	▲ 1,544	▲ 1,833	▲ 16,119	▲ 1,657
前年度末資金残高	3,054	8,319	10,346	90,982	7,292
本年度末資金残高	2,878	6,775	8,513	74,863	5,635
前年度末歳計外現金残高	84	68	73	642	▲ 11
本年度歳計外現金増減額	8	4	4	35	▲ 4
本年度末歳計外現金残高	92	72	77	677	▲ 15
本年度末現金預金残高	2,970	6,847	8,590	75,540	5,620
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	1,247	2,438			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は8 5 億 9 0 百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.8 9 倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。